

8. 卒業要件単位数

(11E 適用)

(1) 卒業に要する全学共通科目（教養教育科目）の単位数

別表 2 - 1

区 分		卒業要件単位数	
主題科目	主 題 A	(2 単位)	8 単位以上
	主 題 B	6 単位以上	
教養ゼミナール		(2 単位)	
学問基礎科目		8 単位以上	
外国語	既修外国語	6 単位以上	
	初修外国語	(1 種類 2 単位以上)	
健康・スポーツ実技		(2 単位)	
計		28 単位以上	

備考①「既修外国語」は英語をさし、「初修外国語」はドイツ語、フランス語、中国語、韓国語をさす。

②「初修外国語」を修得した場合、1 種類のみを卒業要件として認定する。

③主題 B、学問基礎科目及び既修外国語でそれぞれの卒業要件単位数を超えて修得した単位は、卒業要件単位数 28 単位内の単位として認定する。

④ () 内の単位は、卒業に要する単位として履修を義務づけるものではない。ただし、修得した場合は、卒業要件単位数の単位として認定する。

⑤主題 A、教養ゼミナール及び健康・スポーツ実技については、それぞれ 2 単位を上限として卒業要件単位数 28 単位内の単位として認定する。

(2) 卒業に要する学部開設科目の単位数

別表 2 - 2

必修・基礎・自由科目の別	配当年次	専攻科目	専攻科目又は関連科目	計
必修科目	3 年次	—	4 単位	4 単位
基礎科目	1 年次	—	6 単位以上	6 単位以上
自由科目	1~4 年次	10 単位以上	76 単位以上	86 単位以上
計		10 単位以上	86 単位以上	96 単位以上

備考①専攻科目は所属学科の授業科目をさし、関連科目は他学科の授業科目および学科共通法学科目をさし、また、法学部夜間主コースおよび経済学部昼間コース、法学部昼間コースの授業科目のうち経済学部が卒業要件上の単位として修得を認めたものをさす。

②基礎科目で所要の単位数を超えて修得した単位は、自由科目に加えることができる。

(3) 演習について

1) 演習 I および演習 II の履修資格

演習 I および演習 II を履修しうる者は、次の単位を修得した者に限る。

科目区分		演習 I	演習 II
全学共通科目		14 単位以上	18 単位以上
学部開設科目	必修科目	—	4 単位
	専攻科目または 関連科目の 基礎科目	4 単位以上	4 単位以上
	専攻科目または 関連科目の 自由科目	4 単位以上	44 単位以上
計		22 単位以上	70 単位以上

2) 演習履修手続き

- ① 演習 I の選考基準及び研究題目等は、2 年次の 2 月（別途期日指定）に公示する。
- ② 演習 I の履修申込は、3 年次の 4 月（別途期日指定）に受け付ける。
- ③ 演習 II を履修しうる者は、演習 I の単位を修得した者に限る。同一教員の演習 II を履修する必要はない。
- ④ 演習 II の選考基準及び研究題目等は、3 年次の 2 月（別途期日指定）に公示する。
- ⑤ 演習 II の履修申込は、4 年次の 4 月（別途期日指定）に受け付ける。
- ⑥ 演習 II の履修者は、演習における研究の成果を卒業研究として提出しなければならない。
- ⑦ 卒業研究は、テーマを 10 月（別途期日指定）に指導教員へ申し出、1 月（別途期日指定）に提出する。
- ⑧ 演習 II の単位認定は、卒業研究を提出した者のみを対象とするが、合否についてはそれぞれ独立に判定する。
- ⑨ 演習 II が合格し、卒業研究が不合格となった場合には、翌年以降の卒業研究の再提出は認めない。
- ⑩ 演習 II と卒業研究がともに不合格となった場合にのみ、翌年以降の演習 II の再履修を認める。

(4) 経済学部昼間コースの授業科目の履修について

- 1) 昼間コースの授業科目の履修は、自由科目として**40単位**まで認める。なお、配当年次は、昼間コースの各授業科目の配当年次によること。
- 2) 次の授業科目は、重複して履修することができない。

	経済学部昼間コース	経済学部夜間主コース
経済学 科	国際経済学A	国際経済学
	金融論 I	金融論
	社会政策 A	社会政策
	公共経済学 I	公共経済学
	財政学 A	財政学
	経済政策 A	経済政策
	金融政策 I	金融政策
	福祉経済論 A	福祉経済論
	情報科学総論	情報科学総論
	マルチメディア処理	情報システム
経営システム 学科	経営学概論	経営学
	簿記原理	会計学
	経営学原理	経営学原理
	現代企業論	現代企業論
	リスクと保険	リスク・マネジメント論
	人的資源管理論 A	人的資源管理論
	経営組織論 A	経営管理論
	経営戦略論 A	経営戦略論
	流通システム論 A	流通マーケティング論
	環境システム論	環境システム論
技術経営論	生産管理システム論	
地域社会システム 学科	日本社会経済史	日本社会経済史
	ヨーロッパ社会経済史	ヨーロッパ社会経済史
	人間論	人間論
	観光学概論	観光学
	ヨーロッパ文化論	ヨーロッパ文化論
	政治学原論	政治文化論
	文化社会論	文化社会学
	アジア文化論	アジア文化論
言語学概論	言語文化論	

	法学部昼間コース	経済学部夜間主コース
学科共通 法学科目	同一名称の授業科目	
	例：民法基礎Ⅱ	例：民法基礎Ⅱ

3) 次の授業科目は、履修できない。

経済学部昼間コース	単位数
情報処理基礎	2
基礎ゼミナール	2
プロゼミナール	2
インターンシップ	2
演習	4
個別演習	4
卒業論文	4
その他履修を制限する科目	

(5) 法学部の授業科目の履修について

1) 法学部夜間主コースの授業科目の履修について

法学部夜間主コース開講の授業科目（夜間ゼミ，卒業論文，その他法学部において別途に指定する科目を除く）を履修することができる。各科目は，2年次配当の自由科目・関連科目として**24単位**まで卒業に要する単位とすることができる。

2) 法学部昼間コースの授業科目の履修について

法学部昼間コース開講の授業科目（基礎ゼミ，法とコンピュータ入門，プロゼミ，外書講読，演習，卒業論文，その他法学部において別途に指定する科目を除く）を履修することができる。各科目は，該当科目の配当年次に合せて履修可能であり，該当配当年次の自由科目・関連科目として**8単位**（経済学部夜間主コースの学生が昼間コースの学部開設科目から取得することができる40単位の内数として）まで卒業に要する単位とすることができる。例えば，経済学部・法学部昼間コースの授業科目をあわせて40単位取得しようとしたとき，法学部昼間コースの授業科目を8単位取得したなら，残りの32単位は経済学部昼間コースの授業科目から取得しなければならない。

ただし，法学部が法学部夜間主コースの学生に夜間主コースと昼間コースで重複して履修できないと定める科目は重複して履修することはできない。

(09E・10E 適用)

(1) 卒業に要する全学共通科目（教養教育科目）の単位数

別表 2 - 1

区 分		卒業要件単位数
主 題 科 目		8 単位以上
教養ゼミナール		(2 単位)
共 通 科 目		8 単位以上
外国語科目	既修外国語	6 単位以上
	初修外国語	(1 種類 2 単位以上)
健康・スポーツ科目		(2 単位)
計		28 単位以上

備考①「既修外国語」は英語をさし、「初修外国語」はドイツ語、フランス語、中国語、韓国語をさす。

②「初修外国語」を修得した場合、1 種類のみを卒業要件として認定する。

③主題科目、共通科目及び既修外国語でそれぞれの卒業要件単位数を超えて修得した単位は、卒業要件単位数 28 単位内の単位として認定する。

④（ ）内の単位は、卒業に要する単位として履修を義務づけるものではない。ただし、修得した場合は、卒業要件単位数の単位として認定する。

⑤教養ゼミナール及び健康・スポーツ科目については、それぞれ 2 単位を上限として卒業要件単位数 28 単位内の単位として認定する。

(2) 卒業に要する学部開設科目の単位数

別表 2 - 2

必修・基礎・自由科目の別	配当年次	専攻科目	専攻科目又は関連科目	計
必修科目	3 年次	—	4 単位	4 単位
基礎科目	1 年次	—	6 単位以上	6 単位以上
自由科目	1～4 年次	10 単位以上	76 単位以上	86 単位以上
計		10 単位以上	86 単位以上	96 単位以上

備考①専攻科目は所属学科の授業科目をさし、関連科目は他学科の授業科目および学科共通法学科目をさし、また、法学部夜間主コースおよび経済学部昼間コース、法学部昼間コースの授業科目のうち経済学部が卒業要件上の単位として修得を認めたものをさす。

②基礎科目で所要の単位数を超えて修得した単位は、自由科目に加えることができる。

(3) 演習について

1) 演習 I および演習 II の履修資格

演習 I および演習 II を履修しうる者は、次の単位を修得した者に限る。

科目区分		演習 I	演習 II
全学共通科目		14 単位以上	18 単位以上
学部開設科目	必修科目	—	4 単位
	専攻科目または 関連科目の 基礎科目	4 単位以上	4 単位以上
	専攻科目または 関連科目の 自由科目	4 単位以上	44 単位以上
計		22 単位以上	70 単位以上

2) 演習履修手続き

- ① 演習 I の選考基準及び研究題目等は、2 年次の 2 月（別途期日指定）に公示する。
- ② 演習 I の履修申込は、3 年次の 4 月（別途期日指定）に受け付ける。
- ③ 演習 II を履修しうる者は、演習 I の単位を修得した者に限る。同一教員の演習 II を履修する必要はない。
- ④ 演習 II の選考基準及び研究題目等は、3 年次の 2 月（別途期日指定）に公示する。
- ⑤ 演習 II の履修申込は、4 年次の 4 月（別途期日指定）に受け付ける。
- ⑥ 演習 II の履修者は、演習における研究の成果を卒業研究として提出しなければならない。
- ⑦ 卒業研究は、テーマを 10 月（別途期日指定）に指導教員へ申し出、1 月（別途期日指定）に提出する。
- ⑧ 演習 II の単位認定は、卒業研究を提出した者のみを対象とするが、合否についてはそれぞれ独立に判定する。
- ⑨ 演習 II が合格し、卒業研究が不合格となった場合には、翌年以降の卒業研究の再提出は認めない。
- ⑩ 演習 II と卒業研究がともに不合格となった場合にのみ、翌年以降の演習 II の再履修を認める。

(4) 経済学部昼間コースの授業科目の履修について

2) 昼間コースの授業科目の履修は、自由科目として**40単位**まで認める。なお、配当年次は、昼間コースの各授業科目の配当年次によること。

2) 次の授業科目は、重複して履修することができない。

	経済学部昼間コース	経済学部夜間主コース
経済学 科	国際経済学A	国際経済学
	金融論 I	金融論
	社会政策 A	社会政策
	公共経済学 I	公共経済学
	財政学 A	財政学
	経済政策 A	経済政策
	金融政策 I	金融政策
	福祉経済論 A	福祉経済論
	情報科学総論	情報科学総論
	マルチメディア処理	情報システム
経営シ ステ ム学 科	経営学概論	経営学
	簿記原理	会計学
	経営学原理	経営学原理
	現代企業論	現代企業論
	リスクと保険	リスク・マネジメント論
	人的資源管理論 A	人的資源管理論
	経営組織論 A	経営管理論
	経営戦略論 A	経営戦略論
	流通システム論 A	流通マーケティング論
	環境システム論	環境システム論
	消費者行動	消費者行動
	技術経営論	生産管理システム論
地域社 会シ ステ ム学 科	日本社会経済史	日本社会経済史
	ヨーロッパ社会経済史	ヨーロッパ社会経済史
	人間論	人間論
	観光学概論	観光学
	ヨーロッパ文化論	ヨーロッパ文化論
	政治学原論	政治文化論
	文化社会論	文化社会学
	アジア文化論	アジア文化論
言語学概論	言語文化論	

	法学部昼間コース	経済学部夜間主コース
学科共通 法学科目	同一名称の授業科目	
	例：民法基礎Ⅱ	例：民法基礎Ⅱ

3) 次の授業科目は、履修できない。

経済学部昼間コース	単位数
情報処理基礎	2
基礎ゼミナール	2
プロゼミナール	2
インターンシップ	2
演習	4
個別演習	4
卒業論文	4
その他履修を制限する科目	

(5) 法学部の授業科目の履修について

1) 法学部夜間主コースの授業科目の履修について

法学部夜間主コース開講の授業科目（夜間ゼミ，卒業論文，その他法学部において別途に指定する科目を除く）を履修することができる。各科目は，2年次配当の自由科目・関連科目として**24単位**まで卒業に要する単位とすることができる。

2) 法学部昼間コースの授業科目の履修について

法学部昼間コース開講の授業科目（基礎ゼミ，法とコンピュータ入門，プロゼミ，外書講読，演習，卒業論文，その他法学部において別途に指定する科目を除く）を履修することができる。各科目は，該当科目の配当年次に合せて履修可能であり，該当配当年次の自由科目・関連科目として**8単位**（経済学部夜間主コースの学生が昼間コースの学部開設科目から取得することができる40単位の内数として）まで卒業に要する単位とすることができる。例えば，経済学部・法学部昼間コースの授業科目をあわせて40単位取得しようとしたとき，法学部昼間コースの授業科目を8単位取得したなら，残りの32単位は経済学部昼間コースの授業科目から取得しなければならない。

ただし，法学部が法学部夜間主コースの学生に夜間主コースと昼間コースで重複して履修できないと定める科目は重複して履修することはできない。

(06E・07E・08E 適用)

(1) 卒業に要する全学共通科目（教養教育科目）の単位数

別表 2 - 1

区 分		卒業要件単位数
主 題 科 目		8 単位以上
教養ゼミナール		(2 単位)
共 通 科 目		8 単位以上
外国語科目	既修外国語	6 単位以上
	初修外国語	(1 種類 2 単位以上)
健康・スポーツ科目		(2 単位)
計		28 単位以上

備考①「既修外国語」は英語をさし、「初修外国語」はドイツ語、フランス語、中国語、韓国語をさす。

②「初修外国語」を修得した場合、1 種類のみを卒業要件として認定する。

③主題科目、共通科目及び既修外国語でそれぞれの卒業要件単位数を超えて修得した単位は、卒業要件単位数 28 単位内の単位として認定する。

④（ ）内の単位は、卒業に要する単位として履修を義務づけるものではない。ただし、修得した場合は、卒業要件単位数の単位として認定する。

⑤教養ゼミナール及び健康・スポーツ科目については、それぞれ 2 単位を上限として卒業要件単位数 28 単位内の単位として認定する。

(2) 卒業に要する学部開設科目の単位数

別表 2 - 2

必修・基礎・自由科目の別	配当年次	専攻科目	専攻科目又は関連科目	計
必修科目	3 年次	—	4 単位	4 単位
基礎科目	1 年次	—	6 単位以上	6 単位以上
自由科目	1～4 年次	10 単位以上	76 単位以上	86 単位以上
計		10 単位以上	86 単位以上	96 単位以上

備考①専攻科目は所属学科の授業科目をさし、関連科目は他学科の授業科目および学科共通法学科目をさし、また、法学部夜間主コースおよび経済学部昼間コース、法学部昼間コースの授業科目のうち経済学部が卒業要件上の単位として修得を認めたものをさす。

②基礎科目で所要の単位数を超えて修得した単位は、自由科目に加えることができる。

(3) 演習について

1) 演習 I および演習 II の履修資格

演習 I および演習 II を履修しうる者は、次の単位を修得した者に限る。

科目区分		演習 I	演習 II
全学共通科目		14 単位以上	18 単位以上
学部開設科目	必修科目	—	4 単位
	専攻科目または 関連科目の 基礎科目	4 単位以上	4 単位以上
	専攻科目または 関連科目の 自由科目	4 単位以上	44 単位以上
計		22 単位以上	70 単位以上

2) 演習履修手続き

- ① 演習 I の選考基準及び研究題目等は、2 年次の 2 月（別途期日指定）に公示する。
- ② 演習 I の履修申込は、3 年次の 4 月（別途期日指定）に受け付ける。
- ③ 演習 II を履修しうる者は、演習 I の単位を修得した者に限る。同一教員の演習 II を履修する必要はない。
- ④ 演習 II の選考基準及び研究題目等は、3 年次の 2 月（別途期日指定）に公示する。
- ⑤ 演習 II の履修申込は、4 年次の 4 月（別途期日指定）に受け付ける。
- ⑥ 演習 II の履修者は、演習における研究の成果を卒業研究として提出しなければならない。
- ⑦ 卒業研究は、テーマを 10 月（別途期日指定）に指導教員へ申し出、1 月（別途期日指定）に提出する。
- ⑧ 演習 II の単位認定は、卒業研究を提出した者のみを対象とするが、合否についてはそれぞれ独立に判定する。
- ⑨ 演習 II が合格し、卒業研究が不合格となった場合には、翌年以降の卒業研究の再提出は認めない。
- ⑩ 演習 II と卒業研究がともに不合格となった場合にのみ、翌年以降の演習 II の再履修を認める。

(4) 経済学部昼間コースの授業科目の履修について

- 3) 昼間コースの授業科目の履修は、自由科目として**40単位**まで認める。なお、配当年次は、昼間コースの各授業科目の配当年次によること。
- 2) 次の授業科目は、重複して履修することができない。

	経済学部昼間コース	経済学部夜間主コース
経済学 科	国際経済学A	国際経済学
	金融論 I	金融論
	社会政策 A	社会政策
	公共経済学 I	公共経済学
	財政学 A	財政学
	経済政策 A	経済政策
	金融政策 I	金融政策
	福祉経済論 A	福祉経済論
	情報科学総論	情報科学総論
	マルチメディア処理	情報システム
経営シ ステ ム学 科	経営学概論	経営学
	簿記原理	会計学
	経営学原理	経営学原理
	現代企業論	現代企業論
	リスク・マネジメント論 A	リスク・マネジメント論
	人的資源管理論 A	人的資源管理論
	経営組織論 A	経営管理論
	経営戦略論 A	経営戦略論
	流通システム論 A	流通マーケティング論
	環境システム論	環境システム論
	消費者行動	消費者行動
生産管理システム論	生産管理システム論	
地域社 会シ ステ ム学 科	日本社会経済史	日本社会経済史
	ヨーロッパ社会経済史	ヨーロッパ社会経済史
	人間論	人間論
	観光学概論	観光学
	ヨーロッパ文化論	ヨーロッパ文化論
	政治学原論	政治文化論
	文化社会論	文化社会学
	アジア文化論	アジア文化論
言語学概論	言語文化論	

	法学部昼間コース	経済学部夜間主コース
学科共通 法学科目	同一名称の授業科目	
	例：民法基礎Ⅱ	例：民法基礎Ⅱ

3) 次の授業科目は、履修できない。

経済学部昼間コース	単位数
情報処理基礎	2
基礎ゼミナール	2
プロゼミナール	2
インターンシップ	2
演習	4
個別演習	4
卒業論文	4
その他履修を制限する科目	

(5) 法学部の授業科目の履修について

1) 法学部夜間主コースの授業科目の履修について

法学部夜間主コース開講の授業科目（夜間ゼミ，卒業論文，その他法学部において別途に指定する科目を除く）を履修することができる。各科目は，2年次配当の自由科目・関連科目として**24単位**まで卒業に要する単位とすることができる。

2) 法学部昼間コースの授業科目の履修について

法学部昼間コース開講の授業科目（基礎ゼミ，法とコンピュータ入門，プロゼミ，外書講読，演習，卒業論文，その他法学部において別途に指定する科目を除く）を履修することができる。各科目は，該当科目の配当年次に合せて履修可能であり，該当配当年次の自由科目・関連科目として**8単位**（経済学部夜間主コースの学生が昼間コースの学部開設科目から取得することができる40単位の内数として）まで卒業に要する単位とすることができる。例えば，経済学部・法学部昼間コースの授業科目をあわせて40単位取得しようとしたとき，法学部昼間コースの授業科目を8単位取得したなら，残りの32単位は経済学部昼間コースの授業科目から取得しなければならない。

ただし，法学部が法学部夜間主コースの学生に夜間主コースと昼間コースで重複して履修できないと定める科目は重複して履修することはできない。

(04E・05E 適用)

(1) 卒業に要する全学共通科目（教養教育科目）の単位数

別表 2 - 1

区 分		卒業要件単位数
主 題 科 目		8 単位以上
教養ゼミナール		(2 単位)
共 通 科 目		8 単位以上
外国語科目	既修外国語	6 単位以上
	初修外国語	(1 種類 2 単位以上)
健康・スポーツ科目		(2 単位)
計		28 単位以上

備考①「既修外国語」は英語をさし、「初修外国語」はドイツ語、フランス語、中国語、韓国語をさす。

②「初修外国語」を修得した場合、1 種類のみを卒業要件として認定する。

③主題科目、共通科目及び既修外国語でそれぞれの卒業要件単位数を超えて修得した単位は、卒業要件単位数 28 単位内の単位として認定する。

④ () 内の単位は、卒業に要する単位として履修を義務づけるものではない。ただし、修得した場合は、卒業要件単位数の単位として認定する。

⑤教養ゼミナール及び健康・スポーツ科目については、それぞれ 2 単位を上限として卒業要件単位数 28 単位内の単位として認定する。

(2) 卒業に要する学部開設科目の単位数

別表 2 - 2

必修・選択・自由科目の別	配当年次	専攻科目	専攻科目又は関連科目	計
必修科目	3 年次	—	4 単位	4 単位
選択科目	1 年次	—	6 単位以上	6 単位以上
自由科目	1~4 年次	16 単位以上	70 単位以上	86 単位以上
計		16 単位以上	80 単位以上	96 単位以上

備考①専攻科目は、所属学科の授業科目をさし、関連科目は、他学科の授業科目及び法学部の授業科目のうち、経済学部が卒業要件上の単位として修得を認めたものをさす。

②選択科目で所要の単位数を超えて修得した単位は、自由科目に加えることができる。

(3) 演習について

1) 演習Ⅰおよび演習Ⅱの履修資格

演習Ⅰおよび演習Ⅱを履修しうる者は、次の単位を修得した者に限る。

科目区分		演習Ⅰ	演習Ⅱ
全学共通科目		14 単位以上	18 単位以上
学部開設科目	必修科目	—	4 単位
	専攻科目又は 関連科目の 選択科目	4 単位以上	4 単位以上
	専攻科目又は 関連科目の 自由科目	4 単位以上	4 4 単位以上
計		22 単位以上	70 単位以上

2) 演習履修手続き

- ① 演習Ⅰの選考基準及び研究題目等は、2年次の2月(別途期日指定)に公示する。
- ② 演習Ⅰの履修申込は、3年次の4月(別途期日指定)に受け付ける。
- ③ 演習Ⅱを履修しうる者は、演習Ⅰの単位を修得した者に限る。同一教員の演習Ⅱを履修する必要はない。
- ④ 演習Ⅱの選考基準及び研究題目等は、3年次の2月(別途期日指定)に公示する。
- ⑤ 演習Ⅱの履修申込は、4年次の4月(別途期日指定)に受け付ける。
- ⑥ 演習Ⅱの履修者は、演習における研究の成果を卒業研究として提出しなければならない。
- ⑦ 卒業研究は、テーマを10月(別途期日指定)に指導教員へ申し出、1月(別途期日指定)に提出する。
- ⑧ 演習Ⅱの単位認定は、卒業研究を提出した者のみを対象とするが、合否についてはそれぞれ独立に判定する。
- ⑨ 演習Ⅱが合格し、卒業研究が不合格となった場合には、翌年以降の卒業研究の再提出は認めない。
- ⑩ 演習Ⅱと卒業研究がともに不合格となった場合にのみ、翌年以降の演習Ⅱの再履修を認める。

(4) 法学部の授業科目の履修について

1) 法学部夜間主コースの授業科目の履修について

法学部夜間主コース開講の授業科目（実定法入門，夜間ゼミ，卒業論文，その他法学部において別途に指定する科目を除く）を履修することができる。各科目は，2年次配当の自由科目・関連科目として24単位まで卒業に要する単位とすることができる。

特に下記の科目は，経済学部のカリキュラムと密接に関連している。

憲法基礎	4	商法Ⅰ	2
商法Ⅱ	2	商法Ⅲ	2
商法Ⅳ	2	政治過程論	2
行政法総論	4	労働法	2
社会保障法	2	租税法	2
法制史	2	知的財産法	2
経済法	2	競争政策と法	2
行政学	2	アジア・太平洋社会論	2
国際関係論	2		

2) 法学部昼間コースの授業科目の履修について

法学部昼間コース開講の授業科目（基礎ゼミ，法とコンピュータ入門，プロゼミ，外書講読，演習，卒業論文，その他法学部において別途に指定する科目を除く）を履修することができる。各科目は，該当科目の配当年次に合せて履修可能であり，該当配当年次の自由科目・関連科目として8単位（経済学部夜間主コースの学生が昼間コースの学部開設科目から履修することができる40単位の内数として）まで卒業に要する単位とすることができる。（8単位を履修した場合，残り32単位は経済学部昼間コース開講の授業科目から履修しなければならない）

ただし，法学部が法学部夜間主コースの学生に夜間主コースと昼間コースで重複して履修できないと定める科目は重複して履修することができない。

(5) 経済学部昼間コースの授業科目の履修について

1) 昼間コースの授業科目の履修は、自由科目として40単位まで認める。

ただし、昼間コースの「経済学概論A」および「経済学概論B」のうち、両方もしくはどちらか一方の単位を修得した場合には、夜間主コースの自由科目ではなく基礎科目として単位を認定する。

なお、配当年次は、昼間コースの各授業科目の配当年次によること。

2) 次の授業科目は、重複して履修することができない。

	経済学部昼間コース	経済学部夜間主コース
経済学 科	経済学概論A ※ 各2	経済学概論A 各4
	経済学概論B	経済学概論B
	統計学 4	統計学 4
	計量経済学 4	(特)計量経済学 * 4
	数理経済学 4	数理経済学 4
	情報科学総論 4	情報科学総論 4
	マルチメディア処理I 2	情報システム 4
	経済政策 4	経済政策 4
	社会政策 4	社会政策 4
	公共経済学 4	公共経済学 4
	財政学総論 4	財政学 4
金融論 4	金融論 4	
経営システム 学科	経営学原理A ※ 各2	経営学原理 4
	経営学原理B	
	現代企業論A ※ 各2	現代企業論 4
	現代企業論B	
	リスク・マネジメント論A ※ 各2	リスク・マネジメント論 4
	リスク・マネジメント論B	
	流通システム論A ※ 各2	流通マーケティング論 4
流通システム論B		
資源・エネルギー論 ※ 各2	資源・エネルギー論 4	
環境システム論		
消費者行動A ※ 各2	消費者行動 4	
消費者行動B		
地域社会システム 学科	人間論I ※ 各2	人間論 4
	人間論II	
	ヨーロッパ文化論 2	ヨーロッパ文化論 4
	ヨーロッパ社会経済史 2	ヨーロッパ社会経済史 4
	日本社会経済史 2	日本社会経済史 4
	東アジア論 ※ 各2	アジア文化論 4
	中国文化論	
社会学基礎 2	社会学 4	
政治学原論I ※ 各2	政治学 4	
政治学原論II		

※の科目はどちらか一方でも単位を修得すると夜間主コースの科目は履修することができない。

*の科目は平成16年度が最終開講年度である。

3) 次の授業科目は、履修できない。

経済学部昼間コース	単位数
情報処理基礎	2
基礎ゼミナール	2
プロゼミナール	2
インターンシップ	2
演習	4
個別演習	4
卒業論文	4
その他履修を制限する科目	